2026 年３月 16 日

各位

会 社 名 株式会社ベクターホールディングス
代 表 者 代表取締役社長　岩井 美和子
（コード番号：2656）
問 合 先 取締役　吉田 修
（TEL　03-6304-5207）

高性能サーバーレンタル事業の受注に関するお知らせ

当社は、本日、高性能サーバーレンタル事業（以下、「本事業」といいます。）において、グローバルデジタル企業である CUE Group との利用契約（以下、「本契約」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．概要

当社は、ICT 社会の基盤を支える総合 AI インフラ企業への転換を図り、持続的な成長と企業価値の向上を目指し、2025 年５月 30 日付「第三者割当による新株式及び第 12 回新株予約権の発行並びに主要株主の異動に関するお知らせ」及び 2025 年 10 月 24 日付「資金使途の変更に関するお知らせ」並びに 2026 年２月 20 日付「第三者割当による新株式及び第 14 回新株予約権の発行並びに第三者割当契約締結に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行により調達した資金を活用し、新たな取組みとして、導入した先進的な高性能サーバーを自社で資産として保有しつつ、高度なノウハウを持つパートナー企業との協業による運用・管理を行い、設備投資と外部環境を組み合わせた効率的かつ柔軟な運営体制という拡張性の高い事業モデルの実現に向けて準備を進めて参りました。

この度、法人顧客等からの大容量かつ継続的な計算資源需要に対して演算リソースを提供する本事業において、CUE Group（注）の中核であり持株会社である Cue Digital International Pte. Ltd.（詳細は、相手先の概要を参照）との間で、当社の所有する高性能サーバーの演算リソースをレンタルすることを目的として本契約を締結いたしました。なお、本契約によるサービスの対価として年間 1,200 百万円の収入を見込みます。

当社の導入したサーバーは、データを暗号化したまま計算処理を行う「完全準同型暗号（FHE）」技術の実装に対応しており、金融・医療等の機密性の高いデータを扱う領域においても、高いセキュリティレベルを担保した運用が可能となります。

今後は、演算リソースの提供に加え、パートナー企業との連携によるソリューションサービスの展開も視野に入れております。当社の AI インフラを活用することで、顧客企業の AI 導入・運用を支援し、国内における AI 活用の裾野拡大に貢献するとともに、自治体等との連携を通じて地域課題の解決やデジタル社会の基盤構築にも寄与して参ります。

（注）CUE Group について

CUE Group は、創業者である Shi Kan 氏と米系巨大プライベート・エクイティ・ファンド（PE ファンド）である「KKR」及び北欧最大の PE ファンドである「EQT」によって共同設立されたグローバルなデジタルテクノロジー企業です。

CUE Group は、世界で 2,000 名以上の専門人材を擁し、ビッグデータ及び AI を活用した企業、産業、政府向けのデジタルトランスフォーメーション（DX）ソリューションを提供しており、アジアを中心に 12 か国において 3,500 社以上の顧客に対してサービスを提供する事業を展開しております。

２．本契約の概要

（１）相手先の概要

名　　称	Cue Digital International Pte. Ltd.	
本 店 所 在 地	140 Robinson Road, #15-01, Tahir Building, Singapore 068907.	
代表の役職・氏名	Director／Zainudin Bin Nordin	
事 業 の 内 容	広告事業 : ビッグデータ及び AI を活用した企業向け DX ソリューションの提供	
資　本　金	400,000 SGD（シンガポールドル）	
設 立 年 月 日	2020 年 9 月 29 日	
上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※当該会社の最近３年間の経営成績及び財政状態につきましては、相手先の要望により記載しておりません。

（２）本契約の内容

契 約 締 結 日	2026 年３月 16 日
契　約　期　間	2026 年３月 16 日～2027 年３月 15 日（１年毎の契約更新）
契　約　金　額	年間 1,200 百万円（日割りによる毎月分割払い）

３．今後の見通し

本契約による 2026 年３月期の業績への影響につきましては、現在精査中でございますが、今後、公表すべき事項が生じた場合は、速やかに開示いたします。

以上